

防災・減災対策の 充実強化に向けて

全国市議会議長会会長・札幌市議会議長
山田 一仁



近年、我が国では、東日本大震災などの大地震をはじめ、台風や集中豪雨・土砂災害、豪雪、火山噴火等の自然災害が頻発・激甚化しております。平成30年度においても、西日本における平成30年7月豪雨災害をはじめ、大阪府や北海道における地震や相次ぐ台風などにより、各地に甚大な被害をもたらしました。

犠牲になられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様方に対し、心からお見舞い申し上げます。また、被災地の早期の復旧・復興をお祈り申し上げます。

我が国では、道路や橋梁などの社会インフラ等の老朽化が急速に進んでおり、地方自治体が計画的に社会インフラ等の老朽化対策を進めることは、事前の防災・減災対策の観点から極めて重要であります。国におかれては、老朽化対策の全体像について、財源規模や財源調達方法を含めハード・ソフト両面から明確にし、総合的・計画的な対策を進めるべきであります。

このような中、私をはじめ、全国市議会議長会の正副会長等は、平成30年10月から11月にかけて、東日本大震災（岩手県釜石市、大船渡市、陸前高田市）、平成30年7月豪雨（岡山県岡山市、倉敷市、広島県東広島市、広島市、呉市、愛媛県松山市、宇和島市、大洲市）及び北海道胆振東部地震（北海道札幌市）の被災地を相次いで訪問いたしました。

現地を視察させていただくと、改めて災害対応の難しさを実感するとともに、いつどのような災害が来ても、議会、市長、行政が住民のためにいち早く対応できるよう、事前の予防対策の必要性を強く感じ、国に対し、災害に強いまちづくりを訴えていくことを決意したところであります。

今後、我が国では、南海トラフ地震や首都直下地震などにより、大規模かつ広範囲にわたる災害の発生が懸念されております。このような災害から、国民の生命や身体及び財産を守るためには、様々な防災・減災対策のより一層の推進が急務となっております。

各市町村では、市町村消防の原則に基づき、常日頃から総合的な消防防災体制の整備に努めております。大規模災害に対しても、迅速かつ的確に対応できるよう、更なる消防防災体制の充実強化が必要であります。

また、住民の共助の組織である消防団においては、装備の充実、装備基準の抜本の見直し、施設の耐震化対策及び団員の待遇改善のため、財政措置を充実強化することが必要であります。

全国市議会議長会といたしましては、全国815市区議会が一致結束して住民の負託に応え、安心・安全なまちづくりを推進するため、今後とも積極的に取り組んで参ります。

皆様方におかれましては、本会の活動に一層のご理解、ご協力を賜りますようお願いいたします。